

情報部  
企画部  
第75回アプラカ理事会および  
地域政策フォーラムに参加

ベトナムのハノイにて、第75回アジア太平洋農村・農業金融協会（アプラカ）の理事会および地域政策フォーラムが開催されました。

2019年6月の東京での開催以来、3年ぶりに実地開催（オンラインとのハイブリッド）となり、情報企画部もオンラインで参加しました。

アプラカは、1977年に設立され、アジア太平洋地域24カ国の農業金融機関など77機関が加盟する国際機関です。農村部の貧困解消に向けたマイクロファイナンスに関する調査・研究や、ノウハウの共有などに取り組んでいます。日



オンラインとのハイブリッドにより開催

本では、日本公庫が唯一の加盟機関であり、98年以降、延べ19カ国191名の研修生を受け入れてきました。インドの農業・農村発展国立銀行が議長、中国の中国農業発展銀行が副議長を務めるほか、国連食糧農業機関（FAO）が役員に名を連ねています。

理事会では、10の議題について議論・報告がなされました。また、地域政策フォーラムでは、必要な金融サービスをすべての農業者が利用できるようにするための重要ツール「デジタル金融サービス」について、FAOやアプラカ加盟機関から発表がありました。

次回、第76回理事会・第23回総会は中国で開催される予定です。7月20～22日、参加者：18機関



公庫参加の様子

情報部  
企画部  
農林水産事業  
業務報告会を開催

日本公庫本店にて、農林水産関連のメディアの皆さまに向けた業務報告会を開催し、令和3年度農林水産事業の業務実績と、令和4年度の取り組みについて報告しました。

冒頭、日本政策金融公庫代表取締役専務取締役農林水産事業部長の倉重泰彦より「農林水産事業は農林水産省の指導の下、農林漁業・食品産業に携わる皆さまを支援しており、全国の支店が現場で日々得た情報を基に業務に取り組んでおります」とあいさつしました。令和3年度の業務実績については、融資実績のほか、新型コロナウイルス感染症関連の対応や自然災害などの影響を受けた方々への支援の内容について報告しました。また、お客さまの経営課題の解決に必要な情報の提供やサポートをし、伴走型でお客さまの経営発展を支援する「コンサルティング融資活動」の取り組みなどについて説明しました。

また、令和4年度の取り組みについては、国の施策である農林水産物の輸出拡大を受け、今年度輸

出にチャレンジする事業者を資金面から強力に後押しする目的で、今年度に創設が予定されている「農林水産物・食品輸出基盤強化資金（仮称）」の概要や、実際に輸出に取り組み農業者の事例を報告しました。

その後の質疑応答においては、ウクライナ情勢に伴う昨今の原油価格・物価高騰の影響を受けたお客さまへの対応状況や、コロナ禍に伴うセーフティネット資金の融資状況などについていくつも質問が出るなど、活発なやり取りが展開されました。

日本政策金融公庫農林水産事業は、今後とも積極的な情報発信に努めてまいります。

8月4日、参加者：17社18人



あいさつする倉重本部長

**情報部  
企画**  
**農業経営アドバイザー活動  
推進協議会総会を開催**

「農業経営アドバイザー活動推進協議会」の2022年度総会が3年ぶりに開催されました（一部オンライン）。

総会では、会長の大泉一貫宮城大学名誉教授から開会あいさつがありました。来賓の農林水産省経営局金融調整課長の中尾学氏からは「スマート農業や輸出、グリーン化などに対応しながら経営発展を進める必要がある。アドバイザーには、よき相談相手になってほしい」とのお話がありました。

21年度の活動実績報告では、公庫支店が事務局を務める協議会支部がセミナーを活発に開催して



公庫本店会場では約30人が参加

ることや、優良事例集「ADVISORS」を作成し、認知度の向上を図ったことなどが報告されました。さらに、新しい資本主義実現本部

（スマート農林水産業WG）において、民間金融機関職員を含む農業経営アドバイザーが、スマート農業の実装を加速化するための資金供給の円滑化に資する役割を期待されていることが紹介されました。

意見交換では、「アドバイザー専用サイト『情報サロン』が現場で好評。経営支援に役立つ情報をさらに発信してほしい」など、活躍を期待する声が多くありました。

これらの意見を活かして、アドバイザーが活躍できる環境を整え活動を推進してまいります。

7月22日、参加者：約30人



複数拠点をオンラインでつなぎ開催

**長崎支店**  
**ウクライナ情勢で変化した  
経営環境を知る**

長崎市で開催された長崎県農業経営アドバイザー連絡協議会（事務局・長崎支店）で、（公社）日本農業法人協会の紺野専務理事が登壇しました。

紺野氏は、ウクライナ情勢により変化した農業経営の外部環境について、全国の視察事例や、同協会が実施したアンケートの結果などを交えて説明。参加者からは、「農業の現状をマクロの観点から学ぶことができた」などの声が多く寄せられました。

7月8日、参加者：農業経営アドバイザーほか13人（オンライン含む）



紺野氏の講演に耳を傾ける参加者

**帯広支店**  
**生産者の声や現場を  
直接伝える商談会を開催**

食品バイヤーを十勝の生産現場（牧場、農園、ワイナリー）などに招いた「バイヤーズミーティング&ファームツアーin帯広」が開催されました。これはコロナ禍で販路開拓に悩む生産者を支援するため、J-PAO（日本プロ農業総合支援機構）と帯広支店が共同開催したものです。

参加したバイヤーからは、「生産者のこだわりや、普段の商流では見られないような商品を発見できた」との前向きなフィードバックが多く寄せられました。

7月26～27日、参加者：バイヤー6先、生産者8先



「サステナブル」をコンセプトとして生産者を紹介

◆春2号の特集「女性たちのSDGs」を拝読しました。

地域とのつながりを大切にしながら、柔軟かつしなやか、でも筋の通った女性経営者の方がこんなにもいることに驚きました。

私は8年前に仕事を辞め、夫の転職について行きながら、2人の子育てをする専業主婦です。「こんな状況で仕事は無理」と決めつけていた私ですが、登場する女性経営者の方々が厳しい経営環境においても、前向きかつ楽しそうに仕事をされているのを読んで「もしかして無理じゃないかも」と感じました。

よく「環境の保全と企業の成長はトレードオフの関係にある」と言われますが、本当にそうでしょうか。

各女性経営者は創意工夫を凝ら

して環境保全をおこないつつ、企業の成長につなげています。環境を守りながら企業を成長させることが、イノベーションにつながり、停滞している日本経済を照らす光になるのではないかと感じました。

今すぐには無理かもしれませんが、私も私なりのイノベーションを起こし、子育てしながらも明るく前向きな仕事復帰を果たしたいと考えています。そしていつか、地域に貢献できるような取り組みをおこなって女性経営者の皆さんに少しでも近づきたいです。

また、公庫には地域に根差し日々努力されている経営者のイノベーションを喚起するような、良い意味で常識にとられない活動をしていたきたいと思います。

(松江市 古賀麻美)

## ご意見・ご感想をお寄せください

『AFCフォーラム』は農林漁業者、食品事業者の皆さまに役立つ誌面づくりをめざしています。参考になった記事、取り上げてほしい企画、お気付きの点など、メール、FAX、電話、郵送で編集部までお寄せください。掲載させていただいた方には薄謝を進呈します。

メール [anjoho@jfc.go.jp](mailto:anjoho@jfc.go.jp)

※こちらのコードも  
お使いください →



FAX 03-3270-2350

電話 03-3270-2268

郵送 〒100-0004

東京都千代田区大手町1-9-4

日本公庫農林水産事業本部情報企画部

AFCフォーラム編集部あて

## 編集後記

④ 昨年、日本の農林水産物・食品の輸出額は初めて1兆円を超えた。一方で輸出はまだ縁遠いものと感じる事業者も多きうるとの声も聞く。今号は政策のわかりやすい解説のほか、輸出に挑戦する事業者をサポートする方々の取り組みを紹介させていただいた。事業者の皆さまの今後の経営展開にわずかでも参考になればとの思いを込めて。(今村)

⑤ 球磨焼酎の輸出支援に際し、売り込み先のフランスの商社からは「フランス人が新しいものを受け入れるには時間がかかる。長期的にブランド力向上・輸出拡大に取り組むことだ」とアドバイスがあったと聞く。文化や歴史の異なる国でモノを売ることの難しさを痛感する一方、それでも日本の食品の品質なら……と、つい期待してしまう自分がいる。(高雄)

⑥ 「多論百出」の水室代表。「デイ・ゼロ」で日本から香港への輸出が実現しているという話は衝撃的でした。日本で「いち早く」旬の食材を食べようと食事に誘われるも、実は香港のレストランではもう出回っていて、先週食べたばかりだった、ということもあるのだとか。ひと昔前は考えられなかったことで、輸出拡大のさらなる可能性を感じました。(大谷)

⑦ 5年前、わが家に滞在したニュージールランドの女の子がお土産に買い求めたのは、インスタントみそ汁とハイチユウ。そのチョイスに驚きました。が、今や多様な日本産品が商機を捉え海を渡っています。輸出目標5兆円を掲げた2030年、「観天望気」の小林さんの言葉通り、日本の農林水産物・食品が世界の人々を笑顔にしているに違いありません。(竹中)

## AFCフォーラム 2022.9 夏2号

### 編集

前田 美幸 今村 潤 高雄 和彦  
大谷 香織 澤田 真理 竹中 夕美

### 編集協力

青木 宏高 村田 泰夫

### 発行

株式会社日本政策金融公庫  
農林水産事業本部

〒100-0004

東京都千代田区大手町1-9-4

大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

Tel. 03(3270)2268

Fax. 03(3270)2350

E-mail [anjoho@jfc.go.jp](mailto:anjoho@jfc.go.jp)

ホームページ <https://www.jfc.go.jp/>

### 印刷

株式会社佐伯コミュニケーションズ

〒870-0847

大分県大分市広瀬町2-3-21